



あふれる躍動感!

(宇ノ気中学校運動会)

CONTENTS

平成21年 第3回 定例会	2
一般質問 (5人が登壇)	5
常任委員会レポート	10
視察研修レポート	13
決算特別委員会を設置	16

庁舎整備の
実施設計委託費を計上



かほく市議会は「チーム・マイナス6%」に登録し、温暖化防止に取り組んでいます。

- 委員長 猪村博靖
副委員長 宇野順一
- | | | | | |
|--------|--------|---------|---------|----------|
| 委員 遠田順 | 委員 安達肇 | 委員 多々見武 | 委員 金田正信 | 委員 沖津千万人 |
|--------|--------|---------|---------|----------|

平成20年度の各会計の決算を審査するため、決算特別委員会を設置した。

決算特別委員会を設置

岐阜県可児市議会が 広報研修で来訪



議会番組編集の視察 (ケーブルテレビ編集室)

10月6日、可児市議会広報特別委員会委員8名と事務局職員計9名が、議会広報の視察研修のため本市議会を訪れました。

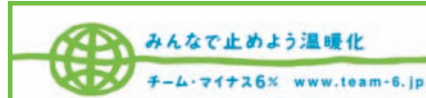
当市議会における議員主導による議会だよりの作成やケーブルテレビによる視察研修番組の取り組みなどを説明しました。

質疑では、ケーブルテレビで各常任委員会の視察研修を放送しているが、議員の編集作業はどのように行っているのか。また、インターネットでの議会中継についての模様など活発な意見交換を行いました。

今回の視察受入れでは、当議会との比較検討もすることができ、議会だよりの紙面づくりについて、改めて見直す良い機会となりました。

今後も他市町との交流を図り、市民の皆様に分かりやすく、読みやすい議会だよりの編集に努めていきます。

(委員長 多々見武)



誰もが実践できる6つの具体的なアクション

1. 温度調節で減らそう 暖房時の室温は20℃にしよう
2. 水道の使い方で減らそう 蛇口はこまめにしめよう
3. 自動車の使い方で減らそう エコドライブをしよう
4. 商品の選び方で減らそう エコ製品を選んで買おう
5. 買い物とごみで減らそう 過剰包装を断ろう
6. 電気の使い方で減らそう コンセントからこまめに抜こう

平成20年12月12日 市議会は国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に登録し、地球温暖化対策に取り組んでいます。

次の定例会は、12月です

議会風景をあなたの目で

本会議・常任委員会の傍聴ができます。本会議は30名、常任委員会は8名の定員で受付順となります。

インターネットを接続している方へ
議会は、かほく市ホームページで、次のとおり紹介しています。ぜひご覧ください。

市のホームページ→映像ライブラリ→見る の順で開いて下さい。

映像ライブラリ なお、ご覧になる場合は、ホームページに記載されている推奨環境が必要です。

本会議は
ケーブルテレビの
かほくチャンネルで
生中継・録画が
見られます。



かほく市ホームページ
<http://www.city.kahoku.ishikawa.jp>

平成21年 第3回 定例会

会期/9月2日~9月17日

平成21年9月2日から16日間の会期で第3回定例会が行われ、平成21年度一般会計補正予算など14議案について審議し、原案のとおり承認・可決した。また、人権擁護委員の諮問1件についても原案のとおり適任とした。さらに、平成20年度の各会計の決算認定12件を今会期中に設置された決算特別委員会に付託し、継続審査とした。



庁舎整備の設計委託費を計上 実施

21年度一般会計補正予算 (第4号)

高松中学校グラウンド整備実施設計を計上

歳入歳出をそれぞれ1億5千279万円を増額するもの。(賛成15、反対1)

歳入の主な内容

- 国庫支出金(国から) 女性がん検診負担金587万円、高等職業訓練促進給付負担金140万円、住宅手当緊急特別措置費補助金521万円、公共土木施設災害復旧費負担金300万円、地域活力基盤創造交付金9千460万円、小中学校費補助金(理科振興)516万円、経済危機対策等臨時交付金577万円を増額。
- 県支出金(県から) 障害者自立支援特別対策事業補助金667万円、その他284万円を増額。
- 財産収入 能登空港ターミナルビル(株)配当金41万円を増額。
- 寄附金 社会教育費寄附金(河北)
- 国庫支出金(国から) ローターアクトクラブ5万円、富士通ITプロダクツ30万円、同労働組合48万円、83万円を増額。
- 繰入金 介護保険特別会計繰入金532万円、学校教育振興基金繰入金376万円、その他10万円を増額。
- 繰越金 前年度繰越金1千116万円を増額。
- 諸収入 少年輔導センター活動推進事業委託金14万円を増額。
- 市債 庁舎整備事業債2千840万円、雪寒対策事業300万円、橋りょう維持管理事業債510万円、街路負担金事業債1千840万円、高松中学校整備事業債130万円、公共土木施設
- 総務費 庁舎整備事業(実施設計等委託)2千998万円、ふれあい広場整備工事577万円、その他9万円を増額。
- 民生費 児童扶養手当給付事業808万円、障害者自立支援給付費889万円、住宅手当緊急特別措置事業521万円、母子福祉事業187万円、後期高齢医療事業111万円、その他31万



整備される高松中学校グラウンド

設災害復旧事業債150万円を増額。道路新設改良事業債5千720万円を減額。

から平成23年3月31日までの間に出生したときに支給する出産育児一時金の金額について、従来の金額に4万円を加算し「35万円」を「39万円」とするもの。

○字の区域及び名称並びに小字の区域及び名称の変更について 高松北西部土地区画整理事業の施行に伴い、「学園台」を設け、字などの区域と名称を変更するもの。

◆下水道事業特別会計 (第1号) 県施工の県道高松内灘線道路改良工事に伴い、本年度完成予定の第一期区間に新たに下水道管渠並びに上水道配水管の布設を行うもの。(以上、全員賛成)

◆国民健康保険特別会計 (第1号) 県が施工した国道471号八野バイパスの改築工事に伴い、旧国道部分約1kmを市道として移管を受けることにより認定するもの。白尾地内において、民間事業者が造成した「宅地開発」内の道路を、市道7-98号線・市道7-99号線として新たに認定するもの。(以上、全員賛成)

◆国民健康保険条例の一部を改正する条例 (第1号) 健康保険法施行令等の一部を改正する政令が施行される、緊急少子化対策の一環として、平成21年10月1日

◆国民健康保険条例の一部を改正する条例 (第1号) 宇野気地内において、民間事業者が造成した「宅地開発」内の道路を、市道宇野気32号線に接続し、同路

線を延伸するために路線変更をするもの。(以上、全員賛成)

諮問

○人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 松井喜美子氏(内日角) (全員賛成)

専決事項

一般会計補正予算 (第2号) 市消防団高松第二分団の県消防操法大会への出場決定に伴い派遣費として190万円を追加するもの。(全員賛成)

一般会計補正予算 (第3号) 法人市民税等還付金1千560万円、還付加算金40万円、部活動の大会出場派遣事業340万円を追加するもの。(全員賛成)

○常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 国民健康保険税における資産割額の共有資産の部分において発生した課税漏れに伴うものであり、職員全体の監督責任を明確にするため、市長、副市長それぞれ給料月額について100分の10に相当する額を1ヶ月減額するもの。(全員賛成)



県消防操法大会敢闘賞の高松第二分団

円を増額。
●衛生費 母子保健事業119万円、女性がん検診委託料587万円、ごみ集積保管箱整備費補助金(55箇所分)440万円を増額。
●農林水産業費 森林整備地域活動支援事業140万円、その他2万円を増額。
●商工費 消費生活支援の啓発事業45万円を増額。
●土木費 除雪対策事業110万円、橋りょう維持管理事業1千800万円、市道宇気23号線事業費1千511万円、雪寒対策事業831万円、宇ノ気狩鹿野線街路事業2千25万円を増額。

●教育費 小中学校教育振興事業(教材品購入)892万円、高松中学校グラウンド整備実施設計96万円、その他95万円を増額。
●災害復旧費 箕打地内道路災害復旧工事450万円を増額。
◆国民健康保険特別会計 (第1号) 平成20年度事業の精算に伴う返還金を計上するもの。(以上、全員賛成)

特別会計

◆国民健康保険特別会計 (第1号)

◆介護保険特別会計 (第1号)

平成20年度事業の精算に伴う返還金を計上するもの。(以上、全員賛成)

条例改正

○国民健康保険条例の一部を改正する条例 (第1号) 健康保険法施行令等の一部を改正する政令が施行される、緊急少子化対策の一環として、平成21年10月1日

意見書

国の教育予算の拡充を 求める意見書

すべての子どもたちへの教育を保障することは、社会の基盤づくりにとってきわめて重要なことである。日本は子どもに関する公的支出が先進国最低レベルとなっており、自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育」に格差があってはならない。子どもたちに必要な教育予算を、国として確保・充実させる必要がある。

こうした理由から、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 一 就学援助制度を拡充すること。また、そのための国の予算措置をおこなうこと。あわせて奨学金制度において、「貸与」から「給付」方式に改善すること。
- 二 学校施設整備費、教材費、図書費、旅費、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
- 三 きめの細かい教育の実現のために、義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること。
- 四 教職員の人材を確保するため、教職員給与の財源を確保・充実すること。あわせて、40年ぶりに実施した文部科学省の勤務実態調査の結果を施策に反映し、実効ある超勤縮減対策をおこなうこと。

提出者 多々見邦次
賛成者 荒井三喜雄
金田 正信

平成21年第3回定例会

質疑・討論

定例会において、
1議員が反対、2議員が賛成の討論を行った。

反対討論

福祉制度を切り捨て庁舎整備に6億円

高橋成典議員

補正予算で宇ノ気庁舎に行政機能を集約するとして、測量設計委託料2千998万8千円が計上されている。

8月に作成した「かほく市庁舎整備基本計画」は七塚・高松両庁舎を取り壊し、宇ノ気庁舎に行政機能を集約するとし、6億円で増改築する計画。

しかし、合併に当たって旧七塚・高松両町の庁舎を分庁舎として活用することは合併時の取り決めである。一方で合併後の住民サービスの実態は介護利用料助成制度が廃止など市民には財政難だと福祉制度を切り捨て、その復活の願いも拒みながら庁舎を増改築する。その前にまず削られた福祉を復活して、その上でやっても遅くはない。

賛成討論

耐震化など効率を重視すべき

多々見武議員

議会として「庁舎整備調査委員会」を組織して耐震化の現状や庁舎を取り壊した場合など懸案事項の検討を重ねてきた。

その結果として、高松・七塚両庁舎の老朽化を解消するには、それぞれ数億円を超える改修工事費が必要となり、その後の維持管理費に毎年数千円円の効率の悪い経費を積み重ねていくことが判明した。

計画では、庁舎取り壊し後、近隣施設を利用してサービスセンター機能を両方に残し、地域住民の利便性を損なわないよう配慮し、福祉巡回バスの運行など交通アクセス確保に努めるものとなっている。

今回の増築計画は高松・七塚両庁舎の半分以下の面積に抑えられ、小さな規模で大きな効果が得られる。

賛成討論

庁舎整備と福祉は両立

安達肇議員

高橋議員の、福祉と庁舎整備とを天秤にかけ、どちらか一方だけ優先するという考えではなく、私は、市民の安全・安心を考えた場合、両方同時に進めていく必要があると考える。高松・七塚庁舎は耐震化されてなく、そこに働く職員や訪れる市民の方の安全を考えた場合、早急な対応が必要である。

改選前の議員で組織された「市議会庁舎整備調査委員会」の中で、高橋議員と同じ意見もあったが、それらも含め、市民の意見を聞き、検討を重ねてきた。その結果、宇ノ気庁舎に必要最小限のものを増築することを行政に提言した。

今後の議員の役割は、庁舎の統合により、事務の効率化、経費の節減合理化が真に行なわれることをチェックしていくことだと考える。



宇野順一議員

Q「石川県の重点点」は、かほく市黒川地内の山林と報道され、誠に驚く半面、誇らしげなことでもあり、このまま放置することなく、標柱の建立や看板、更には散策道の整備を進め市の観光資源の一つとして活かすべきでは。

A油野市長 国土地理院北陸地方測量部に事実を確認したところ、間違いなく、「石川の重点点は黒川地内の山中」にあるとのこと。旧高松町時代から話題に挙げられたことも無く驚いている。珠洲市が緑剛崎灯台の近くに「日本の中心」の記念碑を設置するなど、他県においてもモニユメントの設置や公園として整備す



石川の重点点はこの前方（黒川地内）

るなど、個性的な地域資源として町おこしに活用している自治体もある。かほく市においても、標柱の建立や散策道の整備を

行うことは、まちおこしの方策として期待できるが、土地所有者の了承はもちろんのこと、地元の協力が不可欠である。現地は地形的

に大変急傾斜で、樹木に覆われており、整備が非常に困難であると想定されることから実際に整備できるかといった可能性を含めて検討していきたい。

**女性防火クラブの活用を
防火クラブの皆様にご協力
を呼びかけたい**

Q本年2月頃、一人住まい

の高齢者から相談を受け、自宅へ伺った際、膝が悪いと布団に寝ており、狭い部屋でストーブにあたりテレビを覗いていた。台所にはガスコンロで炊事をしている様だが、何かの拍子で転ぶなどした場合にはと危険を感じた。一旦有事の際は大惨事にいたる恐れがある。女性の持つ優しい感性を活かして、高齢者や一人暮らし世帯を年に何回か見回り

危険がないか、また、防火を呼びかけることが人命尊重の観点からも誠に重要。女性防火クラブを活かした防火意識の高揚を。

A市長 消防本部では、毎年、春と秋の火災予防週間前に一人暮らしの高齢者宅の防火診断を実施し、暖房器具などの正確な使用について指導を行っている。女性防火クラブの活動は、女性ならではのきめ細かな気配りにより、一人暮らしの高齢者の方に防火意識の高揚が期待できるため、協力を呼び掛けたい。

一般質問

石川の重点点「市の観光資源の一つ」に 観光資源の発掘は市としても重要な課題

一般質問

太陽光発電パネル・電子黒板設置の考えは 投資効果を調査し導入について検討

Q 「スクール・ニューディール」構想に盛り込まれている学校における太陽光発電パネルの設置の考えはないか。

A 子黒板設置の取り組みは、遠田教育長 太陽光パネルの設置については現在の

ところ考えていないが、今回の「スクール・ニューディール」構想を機に、投資効果などを調査し導入について検討していく。

また、電子黒板については、今回学校に設置予定の50インチのデジタルテレビに電子黒板機能を付加することを整備条件に盛り込んだ。



遠田順議員



太陽光パネル設置の樋川小学校（宝達志水町）

市民はこの投票所でも期日前投票ができないのか
庁舎整備に併せて導入を検討

Q 期日前投票において、県内で合併した市町でも、投票が旧の区域でしかできないのは、当市と他一町だけである。市民の選挙に対する参加意識向上のため、誰もがどの投票所でも期日前投票ができる取り組みはできないか。

A 油野市長 投票日当日と同様、投票することができると投票所を指定することにより、二重投票を防止している。

また、選挙システムの更新には1千万円以上の経費が必要になるなど課題もあるが、今後、庁舎整備に併せて導入を検討していく。

インターネット・サービスの利用料金が高いのでは
光ケーブルとしては決して高くない

Q インターネット・サービスの利用料金が他社の接続料金より高いのでは。

A 市長 インターネット・サービスは決して高いものではないと考えている。

一般的な光ケーブルを利用したサービスは、料金コースの選択肢が少ないのに対し、市で提供されているサービスは最高速度だけではなく、好みで4つの速度から選ぶことが可能である。必要に応じた費用負担でインターネット・サービスを受けることができる。



金子猛議員

Q 現在、市内で進められている道路事業には市道のほか国道や県道などの整備が行われており、主なものとして国道159号では津幡バイパスの4車線化工事があるが、完成時期はいつ頃か。

工事が本年12月中旬の完成に向けて整備中と聞いている。また、本線下側道の歩道・植樹帯の整備関係についても来年3月末までに完成する見込みであると聞いている。

A 油野市長 国の事業である内日角から津幡町区間の国道159号津幡バイパス4車線化事業については、本線

いずれにしても今年度中には国道159号津幡バイパス4車線化事業が完成することとなる。

道路完成後の企業誘致・宅地開発の計画は

Q 現在、様々な道路整備に着手しているが、完成後の交通アクセスの向上が見込まれるなか、企業誘致や宅地開発の計画はあるのか。

A 市長 昨今の経済不況の中において、現在のところ企業からの進出打診、新規の宅地開発はないが、これから市として企業誘致、商業施設開発、民間による宅地開発などの促進に積極的に取り組んでいく。

保育園統廃合計画の進捗状況は

Q 合併時に10カ所の保育園に統廃合計画が定められ、大海保育園と学園台保育園が完成した。

A 市長 平成18年3月に策定した「かほく市保育園施設整備計画」に基づき順次整備を進めている。

園に向けて準備を進めている。宇ノ気地区では（仮称）宇ノ気北部保育園が来年度早期に着工し、平成23年4月の開園を予定。残る保育園の整備は今のところ整備計画に沿って進めている。

七塚地区についても候補地、整備方針などが決まり次第、随時工事に着手していく。

保育園の民営化計画は

A 市長 施設の運営には公設民営と民設民営の二つの方法が考えられ、市にとってどういった形態が良いのか。また、先に策定した整備計画も含め検討委員会を早急に立ち上げ議論を進めて行く。



統廃合が進む保育園

一般質問

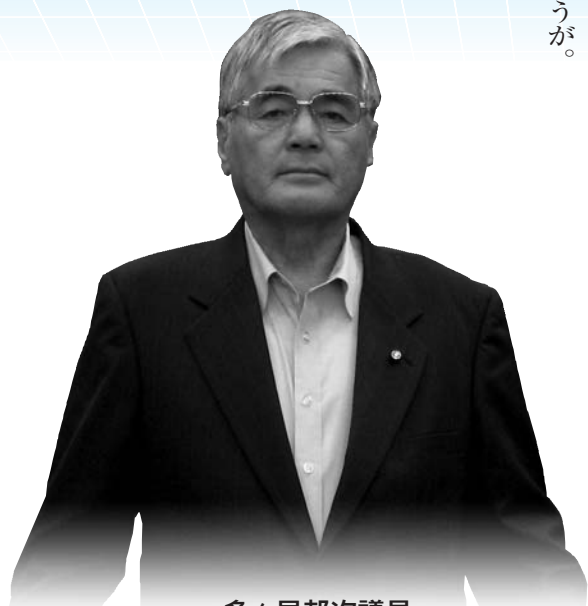
津幡バイパスの4車線化完成は 本線工事は本年12月中旬

一般質問

政権交代後もスタンスは変えないのか 二人の代議士にお願いして

Q 油野市長は8月30日に行われた衆議院議員選挙において、自民党候補のみの応援であったが、3万5千人の市民の中にはいろんな政党支持者がいる。
個人の支持政党まではとやかく言わないが、首長の立場としてはこのような選挙には中立が望ましいと思うが。

A 油野市長 市発展に尽力して頂いた前代議士に対する感謝の気持ちから選挙に臨んだ。
Q 今後もこのようなスタンスは変えないのか。
A 市長 市発展のためには、石川3区選出の二人の代議士にお願いして行きたい。



多々見邦次議員



新型インフルエンザ予防のため手洗いをしましょう。

インフルエンザ薬の確保は

医療機関に十分確保

Q 厚生労働省が発表した新型インフルエンザの「流行シナリオ」では、9月下旬～10月上旬と想定しているが、自覚症状がまま完治する人もいる。妊婦・乳幼児・高齢者・腎臓障害など基礎疾患を持つ人は非常に危険とある。ワクチンの確保は大丈夫なのか。
A 市長 新型インフルエンザのワクチン接種に関しては、市が単独で実施するものではなく、国・県の指導体制のもと、進められるものである。

Q タミフル及びリレンザなどインフルエンザ薬の確保は十分か。
A 市長 市内の医療機関に確認したところ、十分に確保している。

保していると聞いている。

Q 疾患を持っている人たちが出入りする医療機関との連携はどのようになっているのか。
A 市長 市と医療機関とは感染拡大予防に対する情報交換を主に進めており、国・県から新型インフルエンザの通知及び指導があれば必要に応じ対応を行っていく。

Q 市ホームページに新型インフルエンザ情報が更新されていないが。
A 松本市民部長 ルールのには県からの情報により市が対応するということになっている。
メディアに対しては、今後、連絡があればすぐに情報発信していきたい。



高橋成典議員

Q 75歳以上の医療費無料化を国・県に働きかけ、市としても無料化にすべき。

A 油野市長 75歳以上の方の医療費を無料化すると、約3億円以上の市単独財源が必要となり、無料化することは困難である。
Q 予防や治療に関する医療費の負担軽減について。
A 市長 今後、国・県及び

近隣市町の動向を見据え対応する。

健康診断は元通り無料に
Q 病気の早期発見、早期治療のためにも健康診断は元通り無料に。
A 市長 県内では無料で実施しているのは志賀町と川北町の2町のみである。必ずしも無料だから高率、高額だから低率とは限らず、当市の特定健診受診率は38.6%で、県内では4位となっ

ている。

介護利用料助成制度の復活を

Q 3月まで実施されていた介護サービス利用料助成制度は、毎年5千件余、1千

40万円余であり、高齢者と家族の暮らしを支えてきた。同制度の復活を。
A 市長 従来は、介護保険施設などの入居者は、居住費・食費が保険給付されて



健康診断を受けましょう。

いたのに対して、在宅サービス利用者には食費などの保険給付がなかったことから、不公平感があり一部を助成してきた。
しかし、平成17年10月の介護保険法の改正により、在宅サービス利用者として施設サービス利用者の条件が同一となったことから廃止した。

入札は市条例・要綱を厳守して

Q 市の「建築工事等入札参加資格審査及び指名選定要綱」では4つのランクに分かれているが、要綱基準の厳守を。
A 架谷副市長 百年に一度と言われる経済不況の中、要綱に定められた例外規定を適用し、弾力的な運用を図って指名業者を選定している。

福祉巡回バス
Q 福祉巡回バスと市営バスの乗り継ぎをはかれ。
A 松本市民部長 乗り継ぎが出来るよう接続する。

七塚・高松分庁舎は

Q 市庁舎整備計画について、旧三町の均衡ある発展の観点から七塚・高松庁舎がなくなった場合、地域が寂れるので存続すべきでは。
A 板坂総務部長 老朽化した庁舎を耐震化や改修するなど多額の経費をかけて対応するより、庁舎を統合することが適切な選択肢であると考えている。

庁舎を取り壊しても地域の均衡ある発展が失われないうよう、総合計画にもとづいたまちづくりの基本理念を具現化していくことが必要と考えている。
福祉巡回バス
Q 福祉巡回バスと市営バスの乗り継ぎをはかれ。
A 松本市民部長 乗り継ぎが出来るよう接続する。

一般質問

75歳以上の医療費を無料化に 医療費の無料化は困難

総務

固定資産税・市民税など 平成22年度よりコンビニ収納を導入

審査の結果

- 21年度一般会計補正予算 (第2号)
- 21年度一般会計補正予算 (第3号)
- 常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 字の区域及び名称並びに小字の区域及び名称の変更 (以上、全員賛成)
- 21年度一般会計補正予算 (第4号) (賛成4、反対1)



コンビニ収納が実施されている寝屋川市

など頑張っているが、現在は3千300件。今後の見込みは。

森田企画情報課長

現在、加入件数の伸びは低迷している。相談会の実施や折り込みチラシなどでPRに努めていく。また、番組内容を充実させ、存在感を高めていくことも重要と考えている。

竹内委員長

消防団の消防ポンプ車が古く老朽化が進んでいる。市民の生命、財産を守るため消防団の協力は必要不可欠である。今後のポンプ車更新計画は。

奥野消防課長

経過年数で18年から19年をめぐりに更新しており、平成20年度から25年度で7台、それ以降に2台の更新予定で、全9分団の更新を計画している。

総務常任委員会

- 委員長 竹内 幹雄
- 副委員長 安達 肇
- 委員 西田 正剛
- 多々見 武
- 高橋 成典
- 金子 猛

常任委員会レポート

議会には3つの常任委員会があり、審議の内容を報告します。

おもな質疑

金子委員

平成22年度よりコンビニ収納を導入することだが、これによりどれくらいの収納率向上が見込めるか。
根布納税課長

実施している他市の状況では、あまり向上していない。今回の導入は、基幹システム更新に伴うものであり、収納率向上より、利便性の向上を目指したものである。

安達副委員長

土日24時間いつでも納税できることは、利便性向上という点で賛成である。

今後、市として税金だけでなく、介護保険料や上下水道料の納付などにも拡大していく考えは。

板坂総務部長

全庁統一した考えはない

常任委員会

が、基本的に効果が上がるもの、利便性が高まるものについては、システムの更新にあわせて検討していくべきと考える。

高橋委員

庁舎整備事業で測量設計委託料が計上されており、その中で地質調査も行うとのことだが、庁舎周辺の地盤はよくないと聞いている。耐震性に問題はないか。
綾瀬管理課長

砂丘地などから比べると地盤は弱い。どれくらいか、ボーリング調査を行い、その結果を踏まえて実施設計を行うので、耐震性に問題は生じない。

多々見武委員

高松ふれあい広場整備工事として、芝生化費用が計上されているが、今後の利用価値、活用方法は。

管理課長

高松運動公園と一体的に活用し、パークゴルフやグラウンド・ゴルフなど、多目的及びレクリエーション広場として多くの方々に利用してもらいたい。

西田委員

ケーブルテレビは、加入件数4千件という目標に向け、加入促進キャンペーン

市民文教

常任委員会 ステーション化率76%に

審査の結果

- 21年度一般会計補正予算 (第3号)
- 21年度一般会計補正予算 (第4号)
- 21年度国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)
- 21年度介護保険特別会計補正予算 (第1号)
- 国民健康保険条例の一部を改正する条例 (以上、全員賛成)

市民文教常任委員会

- 委員長 猪村 博靖
- 副委員長 遠田 順
- 委員 杉本 成一
- 荒井三喜雄
- 金田 正信
- 多々見那次

おもな質疑

(所管事項含む)

荒井委員

ごみ集積保管箱の設置で、55カ所分とあるが、これによりステーション化率はどれくらいになるか。
多々見環境安全課長

また、健康推進費で20、40歳までのがん検診において5歳刻みとあるのは、なぜ5歳刻みなのか。
浅野健康福祉課長

多々見那次委員

がん検診は対象者の女性に、特別に国が今年度補助する制度である。来年度以降は不透明である。

杉本成一委員

中学校の全国大会への出場経費は。
酒尾学校教育課長

陸上競技は8月21、24日大分県で開催され、89万3千円かかっている。
ソフトテニスは8月17、19日宮崎県で開催され、86万7千円かかっている。

金田委員

児童福祉給付費で母子家庭とあるが、父子家庭は該



全国大会で活躍する河北台中学校陸上部

健康福祉課長

申請された方で、現在未就労・住居の喪失のおそれ・預金額なども調査の対象となっている。

杉本成一委員

市内2事業者への通所サビズ利用促進事業交付金の

内容は。
健康福祉課長

2事業者に対して300万円と150万円を23年度まで補助するものであり、これは通所している方の自宅からその事業所までの送迎費用に対する補助である。

猪村委員長

昨年度から環境ISOを廃止して、地球温暖化防止実行計画に変更したが、その現状は。

環境安全課長

地球温暖化防止実行計画に基づいて実施しているがISOと中身は変わっていない。

地球温暖化防止実行計画はCO₂を19年度比、毎年2%ずつ削減し、5年間で10%の削減を目指している。
20年度は約2.6%削減でき

常任委員会レポート

産業建設
常任委員会

今冬の除雪態勢を強化

おもな質疑

(所管事項含む)

宇野副委員長

除雪対策で昨年度、初雪の対応が遅れたようだ。昨年の反省を踏まえ、市民の足を確保する観点からしっかりと対応したい。

井戸ストレーナーの目詰まりで水量が不足「気屋地内は清掃」。「長柄町は二重管工事と清掃」を施工し揚水量の確保を図りたい。

杉本正一委員

金沢市では消雪に河川水を活用している。将来的に河川水を活用することも検討する考えは。

都市建設課長

河川水の利用は水温の関係もあり、現時点で考えていないが、将来的に勉強していきたい。

杉本正一委員

除雪委託料の内訳は。民間借り上げ機械40台分の固定経費を計上。市所有の5台とあわせて45台での対応を予定している。

寺内委員

消雪井戸(長柄町・気屋)の、二重管工事と清掃の施工とあるが、揚水量が減っている原因は。

沖津委員長

七塚の消雪水が不足気味とのこと。下水道の膨大な処理水を日本海に放流している。もっと再利用すべきでは。

川島産業建設部長

処理水の再利用も検討していきたい。



今冬に備える除雪車

宇野副委員長

河北縦断道路に水道管を埋設する目的は。産業建設部長

第一次拡張事業で旧三町の管を連結し、水道水の相互利用として、中沼配水地から高区配水地へつなぎ、自然流下で供給出来るように埋設するものである。

別宗委員

幅員6m以下であっても使用頻度などを考慮し、市道認定できないか。都市建設課長

合併以後、新設の市道認定基準は側溝を含めて6m以上である。

旧町では、基準以下の市道もあるが、新たに造られた6m以下の道路は市道以外での管理体系として個別に相談していきたい。

審査の結果

- 21年度一般会計補正予算 (第4号)
- 下水道事業特別会計補正予算 (第1号)
- 水道事業会計補正予算 (第1号)
- 市道の路線認定について (第1号)
- 市道の路線変更について (以上、全員賛成)

産業建設常任委員会

- 委員長 沖津千万人
- 副委員長 宇野 順一
- 委員 別宗 明敏
- 寺内 照雄
- 杉本 正一
- 坂井 正毅

幼保一体化による教育環境 (瑞浪市) 環境保全への取り組み (可児市)

7月27日、28日にかけて岐阜県瑞浪市で幼保一体化及び就学前教育についてを、可児市では環境問題に対する取り組みについて視察研修してきた。

岐阜県瑞浪市

瑞浪市は、古くから良質の土が採れることから、陶磁器「美濃焼」の産地として市の基幹産業となっている。

人口は約4万1千人、面積は175km²と、かほく市の約2.7倍の面積である。平成9年に「幼保問題等研究会」を設置し、幼保一体化への取り組みをスタートした。

平成15年7月に「幼稚園における幼稚園児及び保育所児などの合同活動事業」の特区申請をして、翌年度より公立の3幼稚園におい

て一部の保育室を保育園の分園とし、合同活動事業を実施した。

この事業は、幼稚園・保育園のそれぞれの良さを生かし、市内全域の子どもたちが平等な教育や保育が受けられるようになっていく。課題は、国・県レベルにおいて保育園は厚生労働省、幼稚園は文部科学省の所管となっており、事務関係の負担が大きいことであった。

先進的な取り組みをしている実態を見て、今後かほく市でも就学前教育に市内全域で質の高い教育環境を整備されればとの感想を持った。

岐阜県可児市

可児市は人口10万2千人、面積は87km²で、かほく市より

り少し大きく、人口では約3倍と人口密度が高く、岐阜県下最大級の工業団地があり、名古屋のベッタタウンとして発展してきたまちである。

豊かで快適な環境の保全及び創出のため、平成11年9月に、市民・事業者・市

の基本理念として「可児市環境基本条例」を制定し取り組んできた。

平成12年12月に環境ISO14001を取得し、適用組織を小中学校の一部を除いた全組織とし、環境目的に

- ①省資源
 - ②省エネルギーの推進
 - ③廃棄物の発生抑制・減量化
 - ④リサイクルの推進
 - ⑤環境に配慮した事務
 - ⑥事業活動の推進
- を掲げ取り組んできたことであった。

市民が取り組む環境保全活動「スタートアップ事業」として、水質調査やアイドリングストップ運動、エコバッグ持参など11項目に協働の取り組みを行っていた。このような協働の取り組みは、かほく市でも海岸や河川のクリーン作戦などもあるが、さらに協働の取り組みの内容を考えていく必要があると感じた。

(文責 猪村博靖委員長)



幼稚園と保育園を一体化している瑞浪市

市民文教常任委員会
視察研修レポート

公共料金の納付が可能 用途地域指定の課題

(岡谷市)
(糸魚川市)

7月28日、岡谷市において「おかぼんカード」の付加価値サービスについてを、翌29日には糸魚川市で「都市計画事業の進め方」について視察研修してきた。

として端末リース料及び通信料で年額3万6千円である。利用状況は、昨年度で208回、約18万ポイントで、内訳として市役所で101回、約8万ポイント、その8割が市民課であった。その他、温浴施設などで、107回、約10万ポイントが利用されていた。

導入当初は、月127件の利用があったが、翌月より減り続け、現在は月十数件の利用にとどまっている。関係者に伺ったところ、現在の利用者は満足のものではないが、今後もカード利用促進のため、厳しい経営の中、生き残った商店で知恵を絞っていききたいとのことだった。

新幹線にあわせて都市計画道路の見直しや「用途地

域指定」の課題・問題点について丁寧な説明を受け、都市計画に関する様々な知識を今一度整理する絶好の機会となった。都市計画は市の目指すべき将来像を明確化する非常に重要な事務である。あくまで住民主体のまちづくりという前提のものであり、

当然ながら住民の合意なくしては都市計画を推進することが非常に困難である。既に住宅と工場が混在するようなまち並みに「用途地域指定」という網を掛けることは不可能に等しいものがある。住みやすい住環境を守るためには、騒音などをだす工場は経済活動の拠点となる工業地域に集中。賑わいを創出する商業施設は商業地域に集中。住宅地域には住宅だけを

集中。などが挙げられる。騒音などのない静かで住みやすい住環境をつくるという将来を見据えたまちづくりを推進していくためには、「用途地域指定」も必要である。都市計画は先手必勝でないとなかなか進まないものであり、具体的には新しい道路が出来れば、それを軸に「用途地域指定」を設定し、将来を見据えたまちづくりの足がかりにすべきとのことであった。

■研修の感想

加盟店の利用促進と地域振興の観点から「にゃんたろうカード」も、税などの公共料金に使用できるよう検討すべきと感じた。

また、河北縦断道路の周辺のみならずを考えたとき、既に都市計画マスタープランで示されているものの、今後どういうまちづくりを目指すかによって「用途地域指定」も検討すべきと感じた。

(文責 沖津千万人委員長)



今回の買い物で獲得したポイントです

ポイント1ポイント1円に換算して下さい。いままでお買い上げいただいたポイントの合計です。1ポイント1円としてお使いいただけます。*ポイントのお買い物にもポイントがつかます。

産業建設常任委員会

視察研修レポート

■長野県岡谷市

平成15年10月、ポイントカード事業が始まり、本年7月現在で加盟90店舗を数え、カード発行数2万1千100枚である。

商工会が発行している「おかぼんカード」は市税などの公共料金の納付が可能である。

公共料金などの納付が出来ることにより、加盟店の利用促進と地域振興、市民の利便性を高めることを目的として、「岡谷市の職員提案」によりスタートした。経費は、2台の端末設置工事費で約4万円、維持費

■新潟県糸魚川市

新幹線にあわせて都市計画道路の見直しや「用途地

市民の力を活かした行政経営

(富岡市)

議会・行政・市民体の地球温暖化対策(熊谷市)

8月10日、11日の2日間にわたり、群馬県富岡市へ「行政改革の取り組みについて」を、埼玉県熊谷市へ「議会の地球温暖化対策への取り組み状況について」を視察研修してきた。

■群馬県富岡市

平成18年3月に妙義町と合併し新富岡市となり、面積約123km²、人口約5万3千人の市で、世界遺産暫定リストに記載されている富岡製糸場や、日本三大奇勝の一つである妙義山が有名な市である。

行政改革の取り組み

富岡市の行政改革の取り組みとして、2つの視点、4つの柱がある。
2つの視点
①市民との協働
②行政経営
4つの柱

- ①市民の力を活かした行政経営
- ②質の高い市民サービスの提供
- ③持続可能な行政経営
- ④定員管理の適正化と組織再編

特筆すべき点は、「市民の力を活かした行政経営」

での、公民館を中心とした地域自治の推進であり、地域の課題は地域で解決できる仕組みづくりであった。

また、「職員の民間派遣研修」を実施しており、平成20年度は8人を、介護関係施設、金融関係などの民間企業へ派遣していた。民間の勤務意識は、公務の現場以上に厳しいものがあり、最少の社員数で最大の効果も通じるものがあるとのことであった。

「市民との協働」の関係について、まず職員が行政

経営を学び、職員がやるべきことをやり、市民に信頼されないと市民に協力をお願いできない。という考え方に共感を覚えた研修であった。

■埼玉県熊谷市

平成17年10月に妻沼町、大里町と合併し、また平成19年2月に江南町を編入しており、面積約160km²、人口約20万6千人の市で、平成19年8月16日に、日本最高気温である40.9度を記録しており「ヒートアイランド対策推進都市」を宣言し、地球温暖化対策に取り組んでいる市である。

議会の地球温暖化対策への取り組み

議会として、全国で初めて、平成17年6月に「チームマイナス6%」に登録し、啓発チラシを作成、配布するとともに「市議会発より」に啓発記事を掲載している。かほく市議会も昨年12月「チームマイナス6%」に登録し、熊谷市議会の活動を参考にさせていただいている。

また、議会で「ヒートアイランド対策特別委員会」を設けており、暑さをまちの活力に変えていこうという「環境共生型ヒートアイランド対策」を調査・研究しており、暑いというイメージを活かしたまちづくりに取り組んでいる。

一方行政は「地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、地域全体での地球温暖化対策に力を入れている。日本一暑いまちとして、議会・行政・市民が地球温暖化対策を積極的に進めており、大変参考となった研修であった。

(文責 竹内幹雄委員長)



フセンカズラのグリーンカーテン (熊谷市庁舎)

総務常任委員会

視察研修レポート